

〔総務省「統一的な基準」による〕

# 福井市財務書類4表

## (令和4年度決算)

福 井 市

福井市財務書類4表(令和4年度決算)

# 目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	1
3. 財務書類の作成基準	2
4. 作成基準日・対象期間	2
5. 全会計及び連結の財務書類4表について	2
6. 一般会計等財務書類4表	3
7. 全体財務書類4表	7
8. 連結財務書類4表	11
9. 財務書類の経年比較	15
10. 財務書類を用いた財務分析	18

## 1. はじめに

福井市では、平成12年3月に自治省（現総務省）から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づく統一基準等により、現金の収支状況だけでは把握できないストック面や行政サービス提供に要するコスト面での財政状況を明らかにするため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成・公表してきたところです。

このような中、平成18年8月には、総務省が「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

本市では、こうした公会計改革の動きに対応し、平成20年度決算から「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）で示された「総務省方式改訂モデル」により、普通会計ベース及び特別会計や関係団体等も含む連結ベースの財務書類を作成してきました。

さらに、平成27年1月に総務省より要請のあった「統一的な基準」に基づく複式仕訳（日々仕訳）を平成29年度より開始しており、平成29年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を公表しています。

## 2. 財務書類4表について

### ①貸借対照表（バランスシート）

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括表示したものです。

### ②行政コスト計算書

コスト面に着目して、1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの提供の結果得られた受益者負担である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。また、コストは現金の支出だけでなく、減価償却費などの非現金支出も加えたものを計上しています。

### ③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのような財源や要因でどのように変動したかを明らかにしたものです。純資産とは、市が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいる資産を表します。

### ④資金収支計算書

行政活動を資金の流れから見たものであり、資金の増減内訳を、その性質に応じて一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

### 3. 財務書類の作成基準

平成26年4月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。本財務書類はこれらの統一的な基準及びマニュアルに基づき作成しています。

### 4. 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、令和5年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、令和4年4月1日～令和5年3月31日を作成対象期間としています。

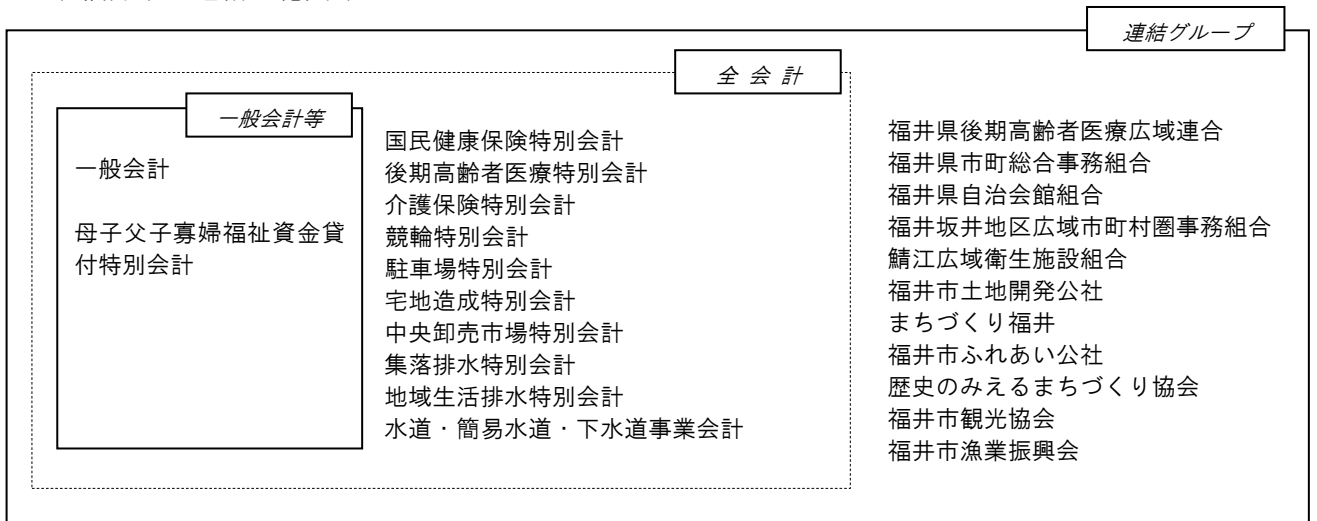
### 5. 全会計及び連結の財務書類4表について

福井市では、一般会計等で実施している事業のほかにも、水道事業や国民健康保険事業など、様々な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業以外にも、一部事務組合や第三セクター等が市と連携協力して実施している事業もあります。

このように、行政サービスが多様な主体によって実施されている実態を踏まえ、全体を一つの行政サービス主体とみなして資産・負債・行政コスト・収益等の状況を把握するために、公営事業会計（企業会計である水道事業や下水道事業等、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計）、地方三公社（土地開発公社）及び一部事務組合・広域連合はすべて連結対象とし、また、第三セクター等につきましても、50%以上出資しているなどの法人は連結対象として、連結ベースでの財務書類を作成しています。

今後、全会計及び連結グループの財務書類4表についても完成次第公開していきます。

〔 福井市の連結の範囲 〕



## 6. 一般会計等財務書類4表

## 一般会計等貸借対照表

(令和5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	302,212	固定負債	132,497
有形固定資産	284,854	地方債	116,639
事業用資産	133,995	長期未払金	-
土地	73,547	退職手当引当金	15,828
立木竹	627	損失補償等引当金	-
建物	176,527	その他	29
建物減価償却累計額	△ 121,968	流動負債	17,826
工作物	22,613	1年内償還予定地方債	16,199
工作物減価償却累計額	△ 19,627	未払金	-
建設仮勘定	2,276	未払費用	-
インフラ資産	147,729	前受金	-
土地	59,906	前受収益	-
建物	3,746	賞与等引当金	1,250
建物減価償却累計額	△ 2,427	預り金	368
工作物	400,093	その他	10
工作物減価償却累計額	△ 314,267	負債合計	150,323
建設仮勘定	678	【純資産の部】	
物品	11,354	固定資産等形成分	305,819
物品減価償却累計額	△ 8,225	余剰分(不足分)	△ 147,392
無形固定資産	6		
ソフトウェア	5		
その他	1		
投資その他の資産	17,352		
投資及び出資金	7,711		
有価証券	169		
出資金	7,542		
長期延滞債権	592		
長期貸付金	8		
基金	9,219		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 182		
流動資産	6,538		
現金預金	2,721		
未収金	267		
短期貸付金	-		
基金	3,607		
財政調整基金	3,405		
減債基金	203		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 57	純資産合計	158,427
資産合計	308,750	負債及び純資産合計	308,750

四捨五入を行っているため、各科目の金額と合計額が一致しないことがあります。以下同じ

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	109,169
業務費用	50,912
人件費	19,243
職員給与費	14,685
賞与等引当金繰入額	1,250
退職手当引当金繰入額	1,004
その他	2,305
物件費等	29,730
物件費	18,377
維持補修費	1,171
減価償却費	9,776
その他	407
その他の業務費用	1,939
支払利息	447
徴収不能引当金繰入額	437
その他	1,056
移転費用	58,257
補助金等	20,211
社会保障給付	31,015
他会計への繰出金	6,914
その他	117
経常収益	3,542
使用料及び手数料	1,237
その他	2,305
純経常行政コスト	△ 105,628
臨時損失	559
災害復旧事業費	258
資産除売却損	29
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	272
臨時利益	20
資産売却益	19
その他	2
純行政コスト	△ 106,166

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合計	余剰分 (不足分)	
		固定資産等形成分	
前年度末純資産残高	157,292	306,851	△ 149,560
純行政コスト(△)	△ 106,166		△ 106,166
財源	107,290		107,290
税収等	68,957		68,957
国県等補助金	38,333		38,333
本年度差額	1,124		1,124
固定資産の変動(内部変動)		△ 863	863
有形固定資産等の増加		9,001	△ 9,001
有形固定資産等の減少		△ 9,885	9,885
貸付金・基金等の増加		2,462	△ 2,462
貸付金・基金等の減少		△ 2,442	2,442
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	△ 170	△ 170	
内部取引	-	-	
その他	181		181
本年度純資産変動額	1,136	△ 1,032	2,168
本年度末純資産残高	158,427	305,819	△ 147,392

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	98,980
業務費用支出	42,574
人件費支出	19,410
物件費等支出	21,671
支払利息支出	447
その他の支出	1,047
移転費用支出	56,406
補助金等支出	28,073
社会保障給付支出	21,301
他会計への繰出支出	6,914
その他の支出	117
業務収入	108,835
税収等収入	68,769
国県等補助金収入	36,517
使用料及び手数料収入	1,239
その他の収入	2,310
臨時支出	258
災害復旧事業費支出	258
その他の支出	-
臨時収入	111
<b>業務活動収支</b>	<b>9,708</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,176
公共施設等整備費支出	8,305
基金積立金支出	660
投資及び出資金支出	240
貸付金支出	971
その他の支出	-
投資活動収入	3,734
国県等補助金収入	1,668
基金取崩収入	1,043
貸付金元金回収収入	975
資産売却収入	48
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,441</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	18,368
地方債償還支出	18,359
その他の支出	9
財務活動収入	13,360
地方債発行収入	13,360
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,008</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,742</b>
一般財源等充当調整額	-
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,095</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,353</b>
前年度末歳計外現金残高	342
本年度歳計外現金増減額	25
本年度末歳計外現金残高	368
本年度末現金預金残高	2,721



7. 全体財務書類4表

全体貸借対照表

(令和5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	513,992	固定負債	277,699
有形固定資産	496,205	地方債等	196,631
事業用資産	152,126	長期未払金	-
土地	88,790	退職手当引当金	17,208
立木竹	627	損失補償等引当金	-
建物	190,953	その他	63,859
建物減価償却累計額	△ 133,600	流動負債	28,467
工作物	22,665	1年内償還予定地方債等	22,500
工作物減価償却累計額	△ 19,646	未払金	3,557
建設仮勘定	2,337	未払費用	-
インフラ資産	336,407	前受金	51
土地	66,461	前受収益	-
建物	21,418	賞与等引当金	1,460
建物減価償却累計額	△ 13,416	預り金	886
工作物	736,322	その他	13
工作物減価償却累計額	△ 482,546	負債合計	306,167
建設仮勘定	8,168	【純資産の部】	
物品	26,844	固定資産等形成分	517,599
物品減価償却累計額	△ 19,172	余剰分(不足分)	△ 284,779
無形固定資産	348	他団体出資等分	-
ソフトウェア	5		
その他	343		
投資その他の資産	17,439		
投資及び出資金	3,599		
長期延滞債権	1,161		
長期貸付金	14		
基金	13,079		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 418		
流動資産	24,995		
現金預金	16,386		
未収金	2,848		
短期貸付金	-		
基金	3,607		
財政調整基金	3,405		
減債基金	203		
棚卸資産	874		
その他	1,501		
徴収不能引当金	△ 222	純資産合計	232,820
資産合計	538,987	負債及び純資産合計	538,987

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	186,850
業務費用	88,001
人件費	21,191
職員給与費	16,160
賞与等引当金繰入額	1,420
退職手当引当金繰入額	1,166
その他	2,445
物件費等	47,012
物件費	26,443
維持補修費	1,966
減価償却費	17,138
その他	1,464
その他の業務費用	19,798
支払利息	1,500
徴収不能引当金繰入額	586
その他	17,712
移転費用	98,849
補助金等	67,695
社会保障給付	31,015
その他	139
経常収益	32,644
使用料及び手数料	10,068
その他	22,576
純経常行政コスト	△ 154,206
臨時損失	618
災害復旧事業費	258
資産除売却損	38
損失補償等引当金繰入額	-
その他	322
臨時利益	26
資産売却益	23
その他	4
純行政コスト	△ 154,798

## 全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	228,847	513,693	△ 284,847
純行政コスト(△)	△ 154,798		△ 154,798
財源	158,744		158,744
税金等	85,278		85,278
国県等補助金	73,466		73,466
本年度差額	3,947		3,947
固定資産の変動(内部変動)		4,059	△ 4,059
有形固定資産等の増加		21,675	△ 21,675
有形固定資産等の減少		△ 19,154	19,154
貸付金・基金等の増加		4,419	△ 4,419
貸付金・基金等の減少		△ 2,881	2,881
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	△ 155	△ 155	
その他	180		180
本年度純資産変動額	3,973	3,906	67
本年度末純資産残高	232,820	517,599	△ 284,779

# 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	169,292
業務費用支出	72,291
人件費支出	21,242
物件費等支出	31,440
支払利息支出	1,500
その他の支出	18,109
移転費用支出	97,002
補助金等支出	75,559
社会保障給付支出	21,304
その他の支出	139
業務収入	186,340
税金等収入	85,019
国県等補助金収入	68,579
使用料及び手数料収入	10,045
その他の収入	22,696
臨時支出	258
災害復旧事業費支出	258
その他の支出	-
臨時収入	111
<b>業務活動収支</b>	<b>16,900</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	23,344
公共施設等整備費支出	19,573
基金積立金支出	1,618
投資及び出資金支出	240
貸付金支出	1,272
その他の支出	641
投資活動収入	9,464
国県等補助金収入	4,066
基金取崩収入	1,045
貸付金元金回収収入	1,276
資産売却収入	275
その他の収入	2,802
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 13,880</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	24,754
地方債等償還支出	24,743
その他の支出	12
財務活動収入	20,624
地方債等発行収入	20,574
その他の収入	49
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 4,130</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,110</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>17,128</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>16,018</b>

前年度末歳計外現金残高	342
本年度歳計外現金増減額	25
本年度末歳計外現金残高	368
本年度末現金預金残高	16,386

8. 連結財務書類4表

連結貸借対照表  
(令和5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	517,833	固定負債	278,563
有形固定資産	498,971	地方債等	196,946
事業用資産	154,627	長期未払金	-
土地	89,607	退職手当引当金	17,584
立木竹	627	損失補償等引当金	-
建物	194,634	その他	64,033
建物減価償却累計額	△ 135,686	流動負債	28,769
工作物	22,975	1年内償還予定地方債等	22,611
工作物減価償却累計額	△ 19,882	未払金	3,704
建設仮勘定	2,352	未払費用	-
インフラ資産	336,553	前受金	72
土地	66,463	前受収益	-
建物	21,418	賞与等引当金	1,465
建物減価償却累計額	△ 13,416	預り金	904
工作物	737,090	その他	13
工作物減価償却累計額	△ 483,170	負債合計	307,331
建設仮勘定	8,168	【純資産の部】	
物品	27,441	固定資産等形成分	521,634
物品減価償却累計額	△ 19,650	余剰分(不足分)	△ 284,378
無形固定資産	362	他団体出資等分	-
ソフトウェア	18		
その他	343		
投資その他の資産	18,500		
投資及び出資金	2,547		
長期延滞債権	1,162		
長期貸付金	14		
基金	15,192		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 418		
流動資産	26,754		
現金預金	17,830		
未収金	2,963		
短期貸付金	0		
基金	3,801		
財政調整基金	3,598		
減債基金	203		
棚卸資産	877		
その他	1,505		
徴収不能引当金	△ 222	純資産合計	237,256
資産合計	544,587	負債及び純資産合計	544,587

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	221,172
業務費用	90,986
人件費	21,808
職員給与費	16,711
賞与等引当金繰入額	1,425
退職手当引当金繰入額	1,199
その他	2,473
物件費等	48,562
物件費	27,744
維持補修費	2,006
減価償却費	17,341
その他	1,471
その他の業務費用	20,616
支払利息	1,500
徴収不能引当金繰入額	586
その他	18,530
移転費用	130,186
補助金等	98,945
社会保障給付	31,015
その他	227
経常収益	33,664
使用料及び手数料	10,989
その他	22,676
純経常行政コスト	△ 187,508
臨時損失	620
災害復旧事業費	258
資産除売却損	40
損失補償等引当金繰入額	-
その他	322
臨時利益	26
資産売却益	23
その他	4
純行政コスト	△ 188,102

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	233,462	517,891	△ 284,356
純行政コスト(△)	△ 188,102		△ 188,102
財源	191,796		191,796
税金等	103,630		103,630
国県等補助金	88,167		88,167
本年度差額	3,695		3,695
固定資産の変動(内部変動)		3,897	△ 3,897
有形固定資産等の増加		21,685	△ 21,685
有形固定資産等の減少		△ 19,352	19,352
貸付金・基金等の増加		4,569	△ 4,569
貸付金・基金等の減少		△ 3,005	3,005
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	△ 155	△ 155	
その他	253		253
本年度純資産変動額	3,794	3,743	△ 22
本年度末純資産残高	237,256	521,634	△ 284,378

## 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	203,334
業務費用支出	74,995
人件費支出	21,860
物件費等支出	32,647
支払利息支出	1,500
その他の支出	18,988
移転費用支出	128,339
補助金等支出	106,808
社会保障給付支出	21,304
その他の支出	227
業務収入	220,404
税金等収入	103,364
国県等補助金収入	83,279
使用料及び手数料収入	10,966
その他の収入	22,795
臨時支出	260
災害復旧事業費支出	258
その他の支出	3
臨時収入	111
<b>業務活動収支</b>	<b>16,920</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	23,529
公共施設等整備費支出	19,577
基金積立金支出	1,799
投資及び出資金支出	240
貸付金支出	1,272
その他の支出	641
投資活動収入	9,626
国県等補助金収入	4,066
基金取崩収入	1,200
貸付金元金回収収入	1,276
資産売却収入	275
その他の収入	2,809
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 13,903</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	24,869
地方債等償還支出	24,858
その他の支出	12
財務活動収入	20,629
地方債等発行収入	20,580
その他の収入	49
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 4,241</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,223</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>18,676</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>17,453</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>354</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>22</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>377</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>17,830</b>



## 9. 財務書類の経年比較

### (1) 貸借対照表

#### ① 資産の部

(百万円)

資産合計	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計等	308,750	312,533	311,194
全 体	538,987	537,671	536,913
連 結	544,587	543,562	543,447

(百万円)

固定資産	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計等	302,212	304,890	305,488
全 体	513,992	511,656	513,954
連 結	517,833	515,683	517,903

(百万円)

有形固定資産	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計等	284,584	286,292	289,624
全 体	496,205	492,848	498,347
連 結	498,971	495,837	501,548

(百万円)

流動資産	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計等	6,538	7,643	5,706
全 体	24,995	26,015	22,959
連 結	26,754	27,880	25,545

一般会計等では固定資産が年々減少していますが、全体や連結では増加しました。

また、流動資産は全ての会計において減少しました。

#### ② 負債の部

(百万円)

負債合計	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計等	150,323	155,277	159,656
全 体	306,167	308,723	314,679
連 結	307,331	309,984	316,096

(百万円)

地方債	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計等	116,639	120,649	126,018
全 体	196,631	199,717	206,263
連 結	196,946	200,150	206,799

(百万円)

1年以内償還 予定地方債	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計等	16,199	17,164	16,898
全 体	22,500	23,558	23,218
連 結	22,611	23,670	23,328

負債合計は全ての会計において年々減少しています。

## (2)行政コスト計算書

(百万円)

純経常行政コスト	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計等	105,628	106,160	126,217
全 体	154,206	152,395	170,633
連 結	187,508	186,232	202,996

(百万円)

人件費	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計等	19,243	19,421	18,598
全 体	21,191	21,322	20,510
連 結	21,808	21,990	21,153

(百万円)

物件費	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計等	29,730	29,780	28,633
全 体	47,012	46,513	44,629
連 結	48,562	47,586	45,670

一般会計等では純経常行政コストが年々減少していますが、全体や連結では増加しました。

また、人件費は全ての会計において減少しました。

## (3)純資産変動計算書

(百万円)

本年度差額	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計等	1,124	2,686	△ 1,658
全 体	3,947	5,888	1,732
連 結	3,695	5,373	2,381

(百万円)

純資産残高	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計等	158,427	157,256	151,538
全 体	232,820	228,948	222,234
連 結	237,256	233,578	227,351

純行政コストから財源（税込及び国県等補助金）を差し引きして算出する本年度差額は、全ての会計において減少しました。

他方、純資産残高は全ての会計において増加しました。

#### (4)資金収支計算書

(百万円)

業務活動収支	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計等	9,708	13,163	7,082
全 体	16,900	21,120	15,411
連 結	16,920	20,777	16,359

(百万円)

投資活動収支	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計等	△ 6,441	△ 7,617	1,525
全 体	△ 13,880	△ 14,386	△ 3,379
連 結	△ 13,903	△ 14,637	△ 3,289

(百万円)

財務活動収支	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計等	△ 5,008	△ 5,110	△ 7,390
全 体	△ 4,130	△ 6,168	△ 9,654
連 結	△ 4,241	△ 6,266	△ 9,764

(百万円)

本年度資金収支	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計等	△ 1,742	437	1,217
全 体	△ 1,110	566	2,378
連 結	△ 1,223	126	3,307

業務活動収支は全ての会計において悪化しましたが、投資活動収支や財務活動収支は全ての会計においてが改善しました。

## 10. 財務書類を用いた財務分析

### (1) 純資産比率

貸借対照表の純資産と負債の比率を示しています。この比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

(%)

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
純資産合計/ (負債合計+純資産合計)	R4	51.3	43.2	43.6
	R3	50.3	42.6	43.0
	R2	48.7	41.4	41.8

### (2) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の、地方債による形成割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

(%)

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
(地方債+1年以内償還予定地方債) / 有形固定資産	R4	46.6	44.2	44.0
	R3	48.1	45.3	45.1
	R2	49.3	46.0	45.9

### (3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

(%)

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
有形固定資産(償却資産) の減価償却累計額/ 取得価額合計	R4	75.9	67.0	66.9
	R3	75.2	66.1	66.1
	R2	74.2	65.2	65.2

#### (4)市民1人あたり資産・負債

貸借対照表の資産・負債を市民1人あたりの金額に割り戻したものです。

(万円)

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
資産/人口	R4	120	210	212
	R3	121	208	211
	R2	120	206	209
負債/人口	R4	59	119	120
	R3	60	120	120
	R2	61	121	121

#### (5)市民1人あたり純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストを市民1人あたりの金額に割り戻したものです。

(万円)

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
純行政コスト /人口	R4	41.4	60.4	73.4
	R3	41.2	59.1	72.2
	R2	48.6	65.7	78.2